

やまがら

2018年という新年を迎えるに当たり、2017年に読んだ本を振り返ってみた。私が最も参考になったと思うのが、佐藤仁著『教えてみた「米国トップ校」』角川新書、2017年9月10日発行であった。「改革」の名の下に本務たる「教育」と「研究」の時間を減らされている大学を危惧しているからであろうか。

少なからず日本人は、米国の大学の在りようが日本の大学の進むべき方向と考えているのではないだろうか。それに対し、「東大で18年間教え、最近の4年間は年の半分を客員教授としてプリンストン大学で教える」著者が、「多くの人が仰ぎ見る米国トップ校の課題を明確にすることで、日本のトップ校の強みを再認識し、未来に向けた大学論の土台を整えたいと考えて」著したのが本書である。

本書を読んで私が驚かされたことを3つだけ挙げてみよう。1つ目は、

米国トップ校（アイビーリーグ）では「入学はやさしく、卒業が難しい」は迷信ということ。応募者に対する合格者の比率は5～6%に過ぎず、かなり狭き門であるが故に、高校生は大学入試に向けて学業のほかにもボランティアや課外活動に勤しむ「全面的な競い合い」が実態となっている。また、地域住民が短期雇用されて願書の査読を担い、卒業生組織がボランティアで受験生との面接に当たり、その結果を入試本部に報告する仕組みだという。このボランティア活動に関しては、卒業生の愛校心を刺激し、寄附にもつなげる戦略であるという。

2つ目は、米国の多くの企業が大学時代の成績の平均点（GPA）を重視しており、大学のブランドと学生の成績は採用に大きな意味を持つこと。そのために成績に拘る学生が多い。それに対し、著者の勤務するプリンストン大学では勉強の進め方について相談にのるカウンセラーや、論文の構成や資料について相談にのるスタッフがいる。

3つ目は、米国トップ校の授業料が格段に高いこと。授業料は4年間に2,000万円、学生生活に要する寮費や食費を含めると4年間で2,800万円に上るといふ。日本の国立大学の場合に学費は4年間で250万円程であり、生活費を含めても「3分の1以下で済む」。東大の場合には「年収450万円以下の家庭からの出身者が全体の約10%を占め」というから、米国トップ校では経済的なハードルの高さも半端ではない。

著者は、「お金をかけずに着手できるのは教育面での改革であると思う」とし、教員の時間劣化を防ぐために事務職員の意思決定参加を検討することや、授業の質を向上するために柔軟で統合化された体制を整えること（担当コマ数の総数と卒業に必要な単位数の削減）、大学の運営における学生の役割を拡大すること等を挙げている。それぞれが一考に値する。

国内では若年人口の減少とともに留学生に大学の門戸を広げる方向が定着し、1年に数度の入学試験を行う大学が少なくなく、それに伴う教員の負担も増大している。学校教育法第9章第83条は「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とあり、2として「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と謳っている。「改革」の名の下に組織改編や入試制度の変更を繰り返すのは教員が本務に充てる時間を減らされ、結果的に日本の国力を落とすことにもなる。文部科学省と最高学府たる大学は、長期的な視点に立って状況を改善し、教員が落ち着いて本務に当たれる途を真剣に具現化していくべき時が来ている。

（木々の重奏）

米国アイビーリーグ